

新自由主義改革路線の転換と経済社会の再構築

岡田 徹太郎

香川大学経済学部准教授

2008年9月のアメリカ金融危機に端を発した世界金融危機・同時不況は、21世紀の一大事件として歴史に深く刻印されることになるかもしれない。2008年は、年初より、原油、鋼材、穀物価格の世界的高騰に見舞われ、世界経済は過熱の様相を呈していたが、アメリカの金融危機によって一転、急冷却を迫られた。アメリカの金融危機は、アメリカ国内にとどまらず、先進国・発展途上国の別をも問わず、全世界へ波及し、各国で、通貨危機、金融危機、雇用危機を招来し、実体経済を悪化させた。

世界は約30年間、新自由主義（neo-liberalism）的な構造改革を推し進めてきた。古くは1980年代イギリスのサッチャー政権やアメリカのレーガン政権、新しくは2000年代のアメリカのブッシュ（ジュニア）政権や日本の小泉政権が推し進めた構造改革がその典型例とされよう。今回の世界経済危機は、単なる景気循環の一つではなく、こうした新自由主義改革の行き過ぎが原因となって発生したとの指摘がある。21世紀の歴史に残る一大事件というのは、単に、世界同時不況の規模の大きさからいわれているのではない。新自由主義改革の行き過ぎを見直し、歴史の流れを転換させるものとしての特徴をもつからである。

新自由主義改革は、端的に言えば中央政府の機能縮小に特徴づけられよう。公から民への流れすなわち民営化（privatization）と、地方分権すなわち地方への権限委譲（devolution）によって、中央政府の諸機能を民間や地方へ押し出してきたのである。民営化は、それ自身で公共領域の縮小をもたらすが、地方への権限委譲は、地方への補助金の削減を通じて、間接的に公共領域を狭めてきた。これらによって、財政の主要な機能である所得再分配機能と経済安定化機能は弱体化した。もたらされた帰結は、経済格差の拡大と貧困の増大、そして経済社会の不安定化である。

こうした新自由主義政策の副作用を見直す動きが数多くみられるようになった。その象徴的な存在は、アメリカにおいて、Change（変革）を掲げて大統領選を闘い当選したオバマ大統領の就任（2009年1月）と、そのオバマ政権が展開する積極財政であろう。そして、日本における反貧困運動の広がり（ワーキングプア問題や非正規雇用労働問題への取り組み）もその一つとして数えられよう。ただし、これらの新しい動きについて何らかの評価を下すのは早過ぎる。われわれは、まず、新自由主義的な構造改革路線によって、経済社会がどのような影響や効果を受けたのかを明らかにする必要がある。そのうえで、経済社会の再構築への展望を示すべきであろう。

香川大学経済学部・経済政策研究室の研究目的は、様々な経済諸条件の変化にさらされる経済社会に対して、有効な経済政策を探し出すことである。より具体的には、地方分権・権限委譲などの地方制度改革、福祉改革による生活保護の切り下げや国民医療費抑制、少子高齢社会における労働・雇用制度、解決が急務となる環境問題、そして中国の急速な経済発展と日中関係など、

多方面から日本経済に関係する経済政策の新たな方向性を探るものである。

このジャーナルは、香川大学経済学部・経済政策研究室に属する学生が、卒業論文として執筆したものをまとめたものである。掲載した9本の論文の課題は、いずれも、経済社会の現状を実証的に把握し、新たな経済政策の方向性を導き出そうとするものである。

このジャーナルに掲載された論文について紹介していこう。

大森論文「地方分権時代における財政の課題とその展望」は、日本の国や地方の財政が危機的状況に陥っている現状から出発し、権限と責任を伴った税源移譲による地方分権が不可欠であるという前提に立ち、日本における国と地方の財政システムの状況を検討する。地方の国からの自立、地域間の財政力格差是正などの視点から、国と地方または地域間の財政関係の在り方について考察し、ナショナル・ミニマムの達成のため、必要な財源が移譲されるように各政府間で議論や訴えをし、政府間の財政関係を確立しなければならないとする。

萱原論文「地方分権改革における国と地方の財政関係と今後の展望」は、いわゆる“三位一体の改革”を通して、国と地方の間にみられる課題について再認識した上で、今後の国と地方の望ましい関係の在り方について展望する。三位一体の改革を経て、地方自治体は政策決定の過程に参画するようになったことで、当事者としてこれまで以上に、その財政運営に自立と責任が問われるようになった。これを受けて、国は、一方的な関与ではなく、地域の実際の声にも配慮した財政措置等を講じていかなければならないとする。

原本論文「道州制の可能性とその政策課題」は、道州制が一体どういうもので、なぜ必要だといわれ、議論されているのかということや道州制に対して政府や国民がどのような意識を持って考えていかなければならないのかということ論じる。そして、日本経済の向上や地域の発展など道州制導入によって得られる効果や、地域間格差など道州制において懸念されている問題点を考察していき、そのうえで、道州制の成立を目指す場合、道州制の仕組みや移行方法、制度設計などがどうあるべきなのか検討する。

宮本論文「生活保護制度における就労支援の有効性と生存権の保障」は、生活保護制度が憲法第25条に基づいて国民に健康で文化的な最低限度の生活、すなわち生存権を保障しているにも関わらず、最後のセーフティネットとなるべき制度が揺らぎ、福祉の切り捨てや違法な運用が多発しているという問題を取り上げる。生活保護制度は正しく運用されれば、生存権を保障する最後のセーフティネットとして、その役割を十分に発揮することができ、そこで初めて、制度本来の姿をみることができることを示す。

松井論文「国民医療費抑制策の実施とその課題」は、医療制度の歴史をたどりながら、またアメリカと日本との国際比較をまじえながら、国民医療費抑制の是非について論じる。国民医療費の抑制を強引に行っていくと、医療サービスの質の低下やフリーアクセスの侵害につながる。高齢化の進行が世界的にも高い水準である日本では国民医療費が増加しているものの、国民医療費の伸び率は国民所得の一定範囲内に抑制することができていることから、日本がすべきことは、医療の質を保ちながら国民医療費の伸びをできるだけ緩やかにすることであるとする。

加地論文「少子化社会に対する女性の社会進出の重要性」は、今後の日本社会を見ていく上で「女性の就労と少子化の関係がどうなるか」という視点が重要なポイントとなるという。日本では過去の少子化を反映して、当面避けることのできない人口減少社会を経験することになる。従来の男性が主となって労働力を供給するだけでは、今後急速に進行すると見られる労働力人口減少に立ち向かえない。そこで、女性の社会進出がますます期待される。政府は、官民一体となった就労と出産の両立支援策を促進していく必要があるとする。

渡邊論文「女性の社会進出に関する制度と問題点」は、日本でも家庭と仕事のバランスを考えた働き方が普及しつつあるが、まだあまり周知されていない、という問題意識から、女性の社会進出に関する制度と問題点について考察する。女性の社会進出に対して多くの障害が存在するが、最も大きなものとして出産・育児が挙げられる。育児支援の周知・拡大を行っていくことが女性の社会進出には重要となってくるが、そのためにも女性の意識向上と男性の家事・育児参加のしやすい制度へと変えていかなければならないとする。

横溝論文「環境問題の推移と個人の果たすべき役割」は、地球環境問題が様々な課題を抱えており、解決に向けて行動することが急務になっているという問題意識から、それぞれ国際的な取り組み、国レベルでの取り組み、そして個人レベルでの取り組みについて考察する。私たちの生活は、環境を破壊するのに十分な力を持っており、普段の生活を見直し行動することが環境を保全することに繋がると説く。

森永論文「中国の経済構造と日中の相互経済発展」は、中国がどのように経済発展を遂げ、どのような経済構造をとっているのか分析する。その上で、中国経済の抱える不安要因を明らかにし、日中経済の相互発展の道を模索する。中国経済の発展は日本経済にとって有利に働き、さらには中国市場で生き残れるかどうか日本経済を揺るがすほどのものになっている。日本経済は中国経済を脅威と考えるのではなく、さらなる成長を写す鏡として捉え日本の産業を見直す機会となるだろうとする。

このジャーナルは、論文を執筆した9名との2年間にわたる共同研究の成果である。それぞれが抱える論点にコメントを出し合いながら論文を完成させていく作業は大変有意義なものであ

った。次々と湧き上がる疑問点や論点を、各々が調べあげ、解決していく過程は、学問的な刺激に満ちたものであった。これらの諸研究が、今後の経済社会を明るくものへと導く一助となることを願うばかりである。

2009年3月24日